

のちのダールの議論とどのような関係にあるのかを、明らかにしなければならない。本稿が、初期ダールに、焦点を合わせる理由は、そこにある。ただし、本稿においてとりあげる著作は、いずれもその内容が、ほとんど知られていない（しかも一つは、未公刊である）。それゆえ、それぞれの著作の内容をひとつおき紹介する、という作業が、不可欠であろう。本稿は、そうした紹介の中から、ダールがそれぞれの著作において立ち向かった課題の関連を、明らかにしたい。

より具体的には、まず第一章において、ダールの学問的出発点である博士論文『社会主義プログラムと民主政治』（未公刊）を、とりあげる。この論文は、社会主義者ダールが著した民主的な社会主義の構想である。ダールは、博士号取得後は、実践の世界に飛び込むが、戦後ふたたび学問の世界に復帰する。第二章は、ダールの戦後最初の業績、『議会と外交政策』を検討する。この作業を通じて、我々は、合州国政治に対するダールの厳しい評価を、あきらかにするであろう。第三章は、外交政策研究と同時並行的に行われた「計画」研究を、採りあつかう。この研究は、同僚リンドブロムとの数年にわたる研究であり、やがて『政治学・経済学・厚生』に結実する。第四章は、この著作において初めて示されたポリアーキー論を、再論する。最後に、第五章においては、初期ダールを越えた検討のための布石として、ダール理論の根底に一貫して流れる人間観を明らかにし、本稿の議論のまとめにする。

第一章 ダールの学問的出発点

ダールは、1915年、アイオワ州に生まれる。祖父は、ノルウェーからの移民であった。祖父も父も、ポピュリズムの影響を強く受けていた。ダールは、アラスカ州の小さく貧しい町において、少年時代を過ごす。ダールの育った環境は、ダールの政治への関心をかき立てた。ダールは、ワシントン大学を卒業後、イェール大学大学院において政治学を専攻する。その傍らダールは、全国労働関係委員会のスタッフとしても活動する。「あらゆる種類のラディカルズ」が結集したこの機関において、ダールは、右派社会党員の影響を受け、社会党にも入党する。ダールは、社会主義者になった。

社会主義者ダールは、社会主義と民主制との関係を、博士論文においてとりあげる。ダールの言う社会主義とは、端的に言えば、産業の社会化（統治機構による産業の所有・制御）である。ダールは、社会化された産業をいかに民主的かつ効率的に運用できるか、という問題に焦点を合わせる。

ダールによれば、社会主義が民主的であるためには、「四つの制御システム」と「制限された社会主義」とが、不可欠である。「四つの制御システム」とは、「伝統的立法府」（議会）、「社会化された産業の理事会への利益集団代表」、「市場」、「投資に対する制御」である。

「伝統的立法府」は、政党を通じて、多元的社会の内部に存在する多様な利害を集約し、「最終的政策決定体」として、基本的な政策を審議し、決定する。政策を実行に移すのは行政官であるが、政策が民主的であるためには、立法府が行政を監督しなければならない。この監督が有効であるためには、議会の能力の向上と、議会の仕事量の削減とが、なされなければならない。

ダールは、仕事量削減の方に議論を集中する。その方法は、「産業の理事会」に日常的な経営を委ねること、「制限された社会主義」である。「制限された社会主義」とは、社会化の範囲を限定し、私有部分を残す、ということである。

「市場」の利用も、議会の仕事を減らす。ダールは、オスカー・ランゲの市場社会主義論に依拠して、社会主義においても市場の利用が可能であり、しかも、効率的な経済運営が可能である、と主張する。市場を利用した結果生じる「生産の無政府性」を排除するため、中央の「投資当局」が、無駄な投資や相矛盾する投資を制限する。

ダールの描くこうした社会主義は、スターリン体制下のソ連型社会主義とは全く異なる。ダールは、スターリン支配下の社会主義を批判し、レーニンの推進したネップを「民主的な社会主義へと進む顕著な一歩」と評価する。ただし、ダールは、レーニンの導入した「一党制国家」が、スターリン主義を呼び込んだとして、レーニンを批判する。

ダールはソ連の経験から、「政治的民主主義を欠く社会主義は、自由の保障には成らない」という結論を導き出し、議会と、それを有効に機能させるための政党システムが、民主的な社会主義において、不可欠であると、強調する。

以上のような博士論文を執筆したダールは、やがてアメリカ社会党を離党する。その直接のきっかけは、第二次世界大戦に際しての、社会党の外交政策にあった。社会党は平和主義を唱え、第二次大戦への参戦に反対していた。ダールはフランス陥落以後、参戦論に転じ、社会党とたもとを分かつことになる。

博士号取得後、民主的な社会主義への理想に燃えるダールは、学者になる道を選ばず、実践の世界に飛び込む。ダールは、最初、農務省に入り、ついで戦時生産機関に勤務し戦時経済計画の実践に携わる。のちに従軍して欧州に赴く。死と隣り合わせの危険な任務を通じて、ダールは学問の世界に進むことを決意する。

第二章 民主制と外交政策

ダールは、母校イエール大学に復帰する。ダールの復帰した当時、イエール大学は、行動論政治学の牙城であった。ロー・スクールにはラスウェル、政治学科にはV・O・キーを擁し、さらに、学際的な比較政治学研究を目指す「国際研究所」が、置かれていた。そうした研究環境にあって、ダールは、合州国の外交政策決定過程の研究に取り組む。のちに民主主義理論家として知られる人物にふさわしく、ダールは、外交政策も、民主制との関連から考察する。

ダールは、冷戦初期という緊迫した雰囲気、指導者の出現に適合的であるとして、警告を発する。すなわち、ダールは、外交政策の決定から議会の関与を排除し、大統領に優越的権限を与えようとする議論（「大統領優越」論）に、反対する。ダールによれば、それは、一種の人民投票的独裁である。ダールは、人民投票的独裁を回避するため、さまざまな改革を提唱する。

ダールが示す改革案は、議会が執行部（大統領）の政策を有効に監督し制御出来るようにするためのものである。そのためには、議会の仕事量の削減と、議会の能力向上が不可欠である、とダールは主張する。この二つは、すなわち、ダールが博士論文において取り組んだ課題である。ダールは、博士論文以来の課題を、実際の合州国政治に即しながら、しかも、外交政策という最も民主的制御になじみにくい主題について、追求する。

ダールは、議会の能力向上のため、情報を確保するための方策や、委員会の専門スタッフの充実などを挙げる。

他方、ダールは、議会の仕事量を増やしている原因を、第一に、執行部が議会の信任に基づいていないことに見いだす。執行部は、議会の信任に基づいていないため、議会は、政策の細

部まで、制御しようとする。第二に、ダールは、規律の弱い合州国型の「無責任な」政党が、議会の仕事量を増やしている、と言う。議会内政党は、個々の議員の緩やかな連合体に過ぎず、個々の議員は、地元選挙区への利益誘導に明け暮れる。全国的に統一性のない政党は、議会において「パッチワークのような妥協」をくり返し、諸政策間の整合性を損ない、政策の合理性をも妨げている。

これに対処するため、ダールは、まず第一に、政党が、規律のある「責任政党」になることを要求する。第二に、ダールによれば、執行部を、議会の信任に基づくものにするため、「責任政党による統治」が必要である。ダールによれば、まず、政党の中に党中央委員会が設置される。それは、議会内の政党指導者と大統領・閣僚から構成される「議会－執行部チーム」である。このチームは、政策を提案し、年次ないし二年に一回の党大会における承認を条件として、党の戦略を決定する。こうして決定された戦略が、政党のプログラムとして、有権者の前に提示される。

第三章 民主制と市場

ダールは、『議会と外交政策』において、博士論文以来の課題である議会改革について、議論を展開した。その結論が、「責任政党による統治」であった。他方、ダールは、博士論文の主題であった経済そのものへの関心も、持ち続けていた。ダールは、『議会と外交政策』の執筆と同時並行して、経済学科のリンドブロムとともに「計画」について、共同研究を続ける。その成果が『政治学・経済学・厚生』である。

ダールの言う「計画」とは、非常に広い概念である。「計画」とは、「ある目標を達成するための、合理的に計算された行為の試み」と定義され、「経済計画」は、「稀少資源の利用に際しての、合理的計算と制御の試み」と定義される。ダールは、資本主義か社会主義か、という単純な二分法を乗り越えるために、経済計画という言葉の意味転換を図る。ダールにとって重要なことは、さまざまな社会的な技術を動員して、社会的諸目標を達成することである。

ダールは、まず、追究すべき目標を設定する。その目標とは、「自由」、「合理性」、「民主制」、「主観的平等」、「安全」、「進歩」、「包摂」であった。これらの目標の達成を最大化するための過程が、「四つの中心的な社会政治過程」である。すなわち、「価格システム」、「ヒエラルヒー」、「ポリアーキー」、「交渉」である。

ヒエラルヒーとは、官僚制に典型的に見られるような指導者が非指導者を制御する過程である。ポリアーキーとは、(追究すべき目標として設定された)「民主制」(＝永遠に達成されない理想的民主制)に接近するための過程であって、現実存在する民主的諸制度のことである。ポリアーキーにおいては、非指導者が指導者を制御する過程が見いだされる。交渉は、議会内部や利益集団間の交渉、労使交渉など、指導者間の制御である。価格システムには、以上の制御関係のすべてが見いだされる。

価格システムは、このうち、経済活動にもっとも専門化した過程であるが、専門化しているが故に、汎用性に欠ける。とりわけ、所得格差にまつわる問題に関して、価格システムは、その欠陥を露呈する。それゆえ、価格システムは、さまざまな補足的制御手段と組み合わせて用いられる。あるいは、価格システムがまったく利用できない場合もある。

ダールによれば、どの領域に、どれほど価格システムを利用するのかは、社会的な諸目標をどれほど達成できるかにかかっており、最終的にそれを決するのは、ポリアーキーである。

第四章 ポリアーキー論の形成

第四章においては、ポリアーキー論をふたたび取り上げる。ポリアーキーは、ダール理論の代名詞となっている。この概念は、前章に検討した『政治学・経済学・厚生』において、初めて導入される。理想としての民主制（「民主制」）と現実の民主制（「ポリアーキー」）とを区別したことは、経験的理論家ダールの面目躍如たるところである。これ以後ダールは、ポリアーキー概念を彫琢していくとともに、それをを用いて比較政治学研究に向かう。さらには、ポリアーキーのさらなる民主化の道をも模索することになる。ポリアーキー論の導入は、初期ダールの到達点であり、ダール理論の本格的展開の出発点としての意義をもっている。

『政治学・経済学・厚生』において、ポリアーキーとは、非指導者による指導者の制御であると定義された。大規模かつ複雑で分業の進展した社会において、非指導者が指導者を制御することは、容易ならざることである。ダールによれば、こうした社会においてポリアーキーが存在するためには、「二つの鍵となる条件」が必要とされる。第一は、指導者間の「競争政治」であり、もう一つは、非指導者が、指導者への支持を撤回し、別の指導者を支持するという、「支持を切り替える機会」である。ダールはこの二つを、従来は、民主制の特徴として描いていたが、いまやポリアーキーの「鍵となる条件」として、規定するに至る。

より具体的には、ポリアーキーとは、次のような特徴を持つ組織に見いだされる。

- (1) 当該組織のほとんどの成人が、選挙において投票する機会を有しており、その投票行為や指導者間の選択に対して、顕著な報酬や罰則が直接与えられない。
- (2) 選挙の際、それぞれの成員の票は、ほぼ同じ重みを持つ。
- (3) 組織の政策を形成する際、選挙されない公職が、選挙される公職に従属する。
- (4) より多くの投票者が、現職指導者ではなく別の指導者に票を投じたとき、現職指導者は、必ず、平和的かつ比較的速やかに、別の指導者にとってかわられる。その意味において、選挙される指導者は、非指導者に従属する。
- (5) 組織内の成人が、いくつかの代替的な情報源を利用できる。その中には、統治指導者が実効的かつ一方向的に制御していない情報源を含む。
- (6) これら〔1から5〕の規則を受容する組織成員は、対抗的な政策・候補者の、直接的な、あるいは代理を通じての提出機会を有し、その提出によって厳しい罰則を被らない。

こうした組織が存在するためには、前に述べた「鍵となる条件」が不可欠であるとされる。ただし、この鍵となる条件は「真空中に存在しているわけではない」。ダールは、さらに、ポリアーキーの「前提条件」（＝社会的・経済的条件）を定式化しようと努める。

第一に、ポリアーキーは、「ポリアーキーの過程と、民主制の望ましさについての、社会的な教化および慣習化を、必要とする」。第二に、ポリアーキーは、基本的な政策についての合意を必要とする。第三に、ポリアーキーは、十分な数の市民が統治過程に参加することを、必要とする。第四に、ポリアーキーは、社会的多元主義を必要とする。第五に、ポリアーキーは、適切な速度の「エリートの循環」を必要とする。これらの諸条件は、さらに、「かなりの程度の心理的安定」、「富と所得の格差が限られていること」、「教育」を必要とする。

このうち最もよく知られているのは、社会的多元主義である。ダールの民主主義理論が、多元的民主主義理論と呼ばれる所以である。社会的多元主義とは、「相互に大幅な自治を有する社会的組織の多様性」である。それは、競争政治を促進し、統治機構から個人を守る防波堤となり、中庸と妥協の精神を生みだし、統治機構の制御下にない情報源を用意する。

しかしながら、多元主義は、多くの論者によって、しばしば批判されてきた。たとえば、ローウィによれば、多元主義とは、利益集団間の競争によって自動的に公益がもたらされるとする、イデオロギーである。実際には、少数派の私的利益にのみ特権を与える体制が存在しており、多元主義は、それを隠蔽するというのである。ローウィによれば、ダールの多元主義も、そうした「完全に自己規制的な多元主義社会の理論」に依拠している。

しかし、すでに見たように、ダールには、責任政党論が存在する。ダールは、少数派の特殊利益が貫徹している状況に対して、厳しい批判の目を向けていた。この状況を乗り越えるためにダールが提案したものこそ、「責任政党による統治」であった。

しかし、責任政党論の存在を指摘しただけでは、一つの問題が未解決のまま取り残される。すなわち、多元性を要求する多元主義と、統一性を要求する責任政党論との関係如何、という問題である。

ダールによれば、社会的多元主義とは、「社会的な抑制・均衡」であって、これを「立憲的な抑制・均衡」(＝厳格な三権分立)と混同してはならない、と言う。『政治学・経済学・厚生』のダールは、合州国政治の著しい多元性にたいして、きわめて批判的である。この立場は、『議会と外交政策』における立場と一致する。政治における著しい多元性は、強固な少数派が拒否権を握り、福祉国家の時代に必要な積極的施策を妨害する。しかも、少数派の取引・妥協の結果、互いに矛盾する諸政策が生み出される。したがって、ダールによれば、「この国の統治機構による経済政策は、イギリスやスウェーデンのものよりも、混沌とし、一貫性を欠き、矛盾に満ちている」。

これに対する処方箋は、『政治学・経済学・厚生』においても、「責任政党による統治」である。多元主義者ダールは、社会の多元性を主張した。それと同時に、「合理的な社会的行為」を行うために統治の統一性が必要であることも主張した。ポリアーキーにとって不可欠な社会の多元性を、統治の統一へと転換するものは、ダールによれば、「立法府に現れる以前に」利害調整をはかる政党であった。

多元主義、責任政党、合理的な社会的行為の関係如何という問題は、これまでのダール研究においては十分に論じられてこなかった点である。我々は、今後、初期ダール以降、この論点についてダールがどう考えていたのかを、確認していかなければならない。

しかしながら、それは、初期ダールの検討という本稿を越える課題であり、別稿に譲らなければならない。本稿は、初期ダールを越えた検討を進める際の布石として、ダール理論の根底に一貫して流れている人間観を明らかにし、本稿の議論のまとめとしたい。

第五章 ポリアーキーにおける人間

ある論者の理解に際して、その論者の人間観を明らかにすることは、非常に有益である。我々は、ダールの人間観を明らかにする作業に向かうことにしよう。

とりあげる素材は、ダールの黒人問題に関する言及である。『政治学・経済学・厚生』において、ダールは、合州国南部がポリアーキーになっていない、という認識を示す。この認識は、のちのダールに引き継がれ、『合州国における民主制』(1972年)においては、南部は、黒人にとっての「ヘゲモニー」である、という見解が提示される。ヘゲモニーとは、『ポリアーキー』(1971年)において用いられる用語であり、自由化の程度と包摂の程度が低い体制のことを指す(両方とも高度にあるものがポリアーキーである)。ダールは、南部がこうした状態にある

原因を、南部再建期の土地改革によって、「独立自営農民」を創出できなかった点に見いだし
ている。さらにその原因は、南部と北部の妥協（ヘイズ＝ティルディンの妥協）にあった。

もちろんダールは、妥協一般を否定するわけではない。「責任倫理」の立場に立てば、妥協
を拒否することは、政治指導者にとって許されざる「贅沢」である。すでに指摘したように、
ダールは複数の目標を設定する（第三章）。ダールが責任倫理に立つのは、その論理的帰結で
ある。しかし、ダールによれば、南北戦争後の「恥ずべき妥協」は、「あらゆる文明国のこん
にちの規準から見て」「不正義」であった。

ダールの見るところ、この南部の状況の変化を阻止してきたのは、南部民主党であった。南
部民主党は、合州国政治の多元性を利用し、公民権立法に抵抗を続けた。これをうち破った力
は、ダールによれば、公民権運動であった。リベラルな政治家は、公民権運動の力を背後に受
け、共和党との妥協点を模索しながら、最終的に南部民主党の力を封じ込め、勝利を勝ち取る。

ダールは、次のよう言う。「勝利の日は遠いかもしれない。ある思想については、夜明けが
決してこないかもしれない。……[しかし]たとえ今でなくとも、少なくともいつの日か行為
が意義をもつ、という確たる期待をもって諸個人が行為しないのであれば、我々が、我々の時
代に目撃している変化も、確実に起こらなかつたであろう」。現状の変革しがたいことを十分
に認識しつつ、しかしながら、どこかに突破口を見いだそうとして苦闘する人間。そのさい、
冷静な比較考量＝合理的計算＝「責任倫理」を忘れない人間。これが、ダールによって、かく
あるべしと考えられた人間像であった。

結 語

これまで論じてきたことからすでに明らかなように、ダールの博士論文における問題関心
は、確固として受け継がれている。とりわけ注目すべきものは、これまで検討してきた著作に
通底する発想、すなわち、民主的な制御と、合理性とを両立させようとする志向である。ダー
ルは、その学問的出発点において、民主的な社会主義の構想を示した。しかし、ダールは、社
会主義が単に民主的であるばかりではなく、合理的・効率的な経済であることを、求めた。
その結果が、市場の利用や投資の制御である。ダールの外交政策論も、政策の民主的制御と、
合理的な政策形成とを、両立させようとする試みであった。

この「両立」志向は、『政治学・経済学・厚生』において、最も端的に現れる。ダールは、
目標を複数設定し、そのすべての最大化をめざす。複数の目標の均衡を図るこうした志向の論
理的帰結が、「責任倫理」であることは、最終章において、すでに指摘したところである。

ダールは、「責任倫理」の立場に立ち、変革しがたい世界にあって、合理的な計算（冷静な
比較考量）とさまざまな制御技術とによる粘り強い改革を、志向する。より具体的には、既存
のさまざまな諸制度（市場や議会など）を活用しつつ、「自由」、「合理性」、「主観的平等」、
「民主制」、「進歩」、「安全」、「包摂」を目指す、ということになる。

こうした立場に立つダールの目に、改革の大きな阻害要因として映ったものこそ、合州国政
治の著しい多元性であった。ダールは、社会的多元主義を、制御しようとする。その答えが、
「責任政党による統治」であった。多元主義者ダールは、多元的社会において合理的かつ民主
的政策を生み出す前提として、政治的統一性を要求した。

我々は、合理的制御と民主的制御とを両立させようとするダール、という従来とはことなる
ダール像にたどり着いた。その結果、「分割統治」にたいするダールの立場、という新たな問

題にたどり着いた。それについては、のちのダールの歩みを検討する際の課題である。そのさい、本稿において明らかにしたダールの思想や発想法は、新しいダール像へと、我々を導くにちがいない。

論文審査結果の要旨

本論文は、現代アメリカを代表する民主主義の理論家ロバート・ダールをとりあげ、研究史上まったく検討されてこなかった初期ダールの理論形成過程を解明したものである。従来ダールは、現状維持的な保守的理論家であり、エリート主義者であると理解されてきた。しかし本論文は、このようなダール像を塗り替え、現状批判的なリベラル左派の民主主義理論家として、ダールを描きだすことを企図している。

そのため本論文の「第一章 ダールの学問的出発点」では、ダールの未公開の口述史を利用しつつ、ダールの生い立ちがたどられるとともに、ダールの学問的出発点に立つ未公開の博士論文『社会主義プログラムと民主政治』が、分析される。その結果、第一に、若きダールはアメリカ社会党員として、社会主義にコミットしていたこと、第二に、ダールが求める社会主義は、スターリン体制下のソ連型社会主義ではなく、オスカー・ランゲ流の市場を組み込んだ社会主義であること、第三にダールは、政治と経済との民主主義的コントロールの方法を具体的に検討していたこと、第四に、そのため、議会制が不可欠と考えられていたこと、が解明された。

「第二章 民主制と外交政策」では、戦後イェール大学に復帰したダールの最初の公開された著作『議会と外交政策』が検討される。ここでは、まず第一に、秘密と迅速さが要求される外交政策に、いかにして民主主義的コントロールを貫くかという課題が、ダールの問題関心であったこと、そのためダールは第二に、大統領に優越的権限を与えようとする主張を、一種の人民投票の独裁だとして批判していること、それに代わって第三にダールは、アメリカ連邦議会の現状を鋭く批判しつつ、議会改革と責任政党の確立とを追究していること、が明らかにされている。

「第三章 民主制と市場」は、難解をもって知られ、研究史上検討されたことのない大著『政治学・経済学・厚生』を分析したものである。ここでダールは、初期以来の関心である経済の民主主義的コントロールという課題を追求するために、経済計画のあり方を詳細に検討している。ここでは、ありうる多種多様なコントロール・メカニズムの組み合わせが考慮に入れられるとともに、市場を媒介とする価格システムの欠陥が問題とされる。とくに、所得格差の縮小という目標からすれば、市場システムは大きな欠陥をもっており、したがって価格システムは、様々なその他のコントロール手段と組み合わせて用いられなければならないという。著者は、このようなダールの考え方が、保守的な市場万能論が出現しているこんにちなお、理論的・時論的有効性を持っていると力説する。

以上の分析を踏まえて、「第四章 ポリアーキー論の形成」は、ダール民主主義論の代名詞ともなっている「ポリアーキー」概念が『政治学・経済学・厚生』において初めて登場することに着目しつつ、これを分析したものである。著者によれば、ダールは、理想としての民主制（「民主制」）と現実の民主制（「ポリアーキー」）とを峻別し、ポリアーキーのさらなる民主化を明

確に追究する概念道具として、ポリアーキー概念の操作化に努めている。ダールによれば、ポリアーキーとは、「非指導者による指導者の制御」と定義されている。だが、大規模かつ複雑で分業の進展した社会において、非指導者が指導者を制御することは、容易でない。

著者によれば、そのためには、「二つの鍵となる条件」が必要だとダールは主張している。その第一は、指導者間の「競争政治」であり、第二に、非指導者が別の指導者を支持するという「支持の切り替えの機会」である。これが安定的に機能するためには、「社会的多元主義」が不可欠である。社会的多元主義とは、「相互に大幅な自治を有する社会組織の多様性」にほかならない。これが競争政治を促進し、統治機構から個人を守る防壁となり、中庸と妥協の精神を生みだし、統治機構の制御下でない情報源を用意することになる。ダールが、多元的民主主義論者といわれるゆえんであるという。

しかしながら多元主義は、多くの論者によって批判されている。たとえばセオドア・ローウィによれば、多元主義とは、利益集団間の競争によって自動的に公益がもたらされるとするイデオロギーである。それは、現実には少数派の私的利益に特権を与える体制を隠蔽するために機能しているという。このような理解にたいして著者は、ダールが、少数派の特殊利益の貫徹という現状に批判の眼をむけ、アメリカ政治の一貫性のなさを問題としている点に注目しつつ、ダールの責任政党による統合という認識を重視する。そうすることによって著者は、社会の多元性を統治の統一性に転換するための責任政党を追究しているダールには、ローウィ流の批判が妥当しないと主張している。

以上のような議論を基礎づけるために、「第五章 ポリアーキーにおける人間」では、ダールの政治的人間像が析出される。そのために著者は、ダールの黒人問題理解と、とりわけ一九六四年公民権法制定過程分析とに、光をあてている。ダールによれば、合州国南部はポリアーキーではなく、黒人にとってヘゲモニー体制となっている。ヘゲモニーとは、「自由と包摂」の程度が低い体制を意味する。このような体制は、南部民主党と北部との妥協によってもたらされた。とりわけ南部民主党は、合州国政治の多元性を利用しつつ、公民権法立法に抵抗しつづけた。これを打破する力は、公民権運動によってあたえられた。リベラルな政治家は、公民権運動の力を背に受けつつ、共和党との妥協を探り、最終的に南部民主党の力を封じ込めるにいたった。著者はこのようなダールの認識をたどりながら、ダールが、現状変革の困難さを認識しつつも、冷静な合理的計算と責任倫理とを固持し、断じてくじけない人間、これを変革の担い手として追究しつづけたとみている。

著者は以上の分析を総括して、「結語」において、「合理的制御」と「民主的制御」とを両立させようと改革に志向する理論家としての、新たなダール像を打ちだしている。本論文は、従来の研究史を塗り替える作業となっており、アメリカ民主主義理論研究に資するところ大なるものがある。さらに後期をも包括したダール像を提示することが期待される。

以上の理由から審査委員会は全員一致して、本論文の提出者は、博士(文学)の学位を授与されるに十分な資格を有するものと判断した。